

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	事業者名	オリックス株式会社
	代表者役職	代表執行役
	代表者名	井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2丁目4番1号	

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	事業者のHPアドレス	https://www.orix.co.jp/grp/company/sustainability/environment/data.html
	<p>■電力小売事業:弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等へ、電力の販売を行っています。</p> <p>■発電事業:①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。</p> <p>②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。</p> <p>③弊社は福島県相馬市に相馬エネルギーパーク合同会社を、福岡県北九州市に響灘エネルギーパーク合同会社を設立し、それぞれ2018年4月、2018年12月に営業運転を開始。石炭とバイオマス混焼の発電事業を行っています。</p> <p>■その他:お客さまのエネルギー状況を把握するエネルギー診断業務を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービス(ESCOサービス)を提供しています。</p>	

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-6777-3624
		ファクシミリ番号	03-6777-4117
		電子メールアドレス	pps@orix.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-6777-3624
		ファクシミリ番号	03-6777-4117
		電子メールアドレス	pps@orix.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2024年08月06日	～	2025年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.orix.co.jp/grp/company/sustainability/environment/data.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <p>自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスや太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。</p>

3 地球温暖化対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <p>弊社では、電力事業専門部署として「電力事業部」を設置。電力の調達から販売まで一連の業務を担い、CO₂排出係数や排出量を管理・把握しています。また、再生可能エネルギーの導入計画等の企画・実施を行っています。</p> <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <p>オリックスグループでは、温暖化対策を含めた環境活動の責任者を経本部長、主管部門をオリックス経営計画部、主要対応部門をオリックス法務・渉外部、環境エネルギー本部、グループ広報部と設定。活動範囲は国内グループ会社を対象とし、特に環境への影響が大きな事業分野を中心にグループ各社と連携し、環境情報、法令対応状況などの把握と、必要な対応・推進を行います。</p>

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度(2030年度)のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400以下	0.400以下	0.400以下
前年度の計画における目標値	0.400以下	0.400以下	0.400以下

(具体的な対策内容等目標設定に係る措置の考え方)

<p>・引き続き再生可能エネルギー等のCO₂排出係数の低い電源からの調達に努めます。</p>

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標 (2030年度までの再生可能エネルギー利用目標)

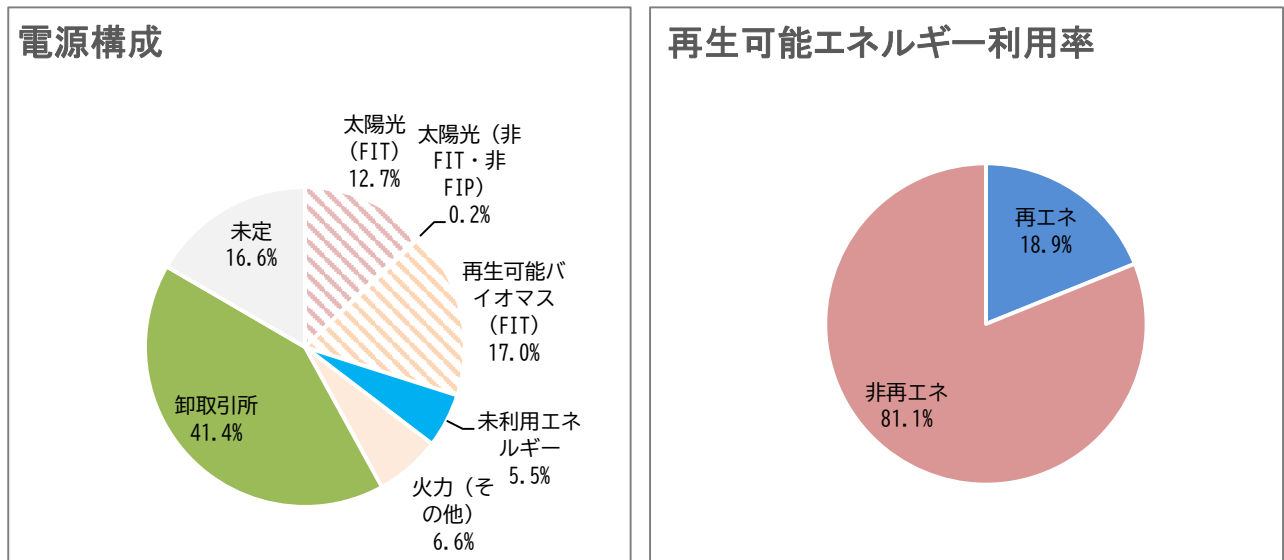
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
当年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)	29,226	31,000	33,000	35,000	37,000	39,000	41,000
	再生可能エネルギー利用率	18.88%	20.00%	21.15%	22.29%	23.42%	24.53%	25.63%
前年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)	-	-	-	-	-	-	-
	再生可能エネルギー利用率	-	-	-	-	-	-	-

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定に係る措置の考え方)

前年に引き続きバイオマス発電所(自社等及び他社)及び太陽光発電事業者からの電力調達を実施。2018年度から自社バイオマス混焼石炭火力発電所2基の営業運転を開始。引き続き排出係数の低い発電所からの電力調達に努めます。

6 供給する電気における電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等

(1) 電源構成



(2) 再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

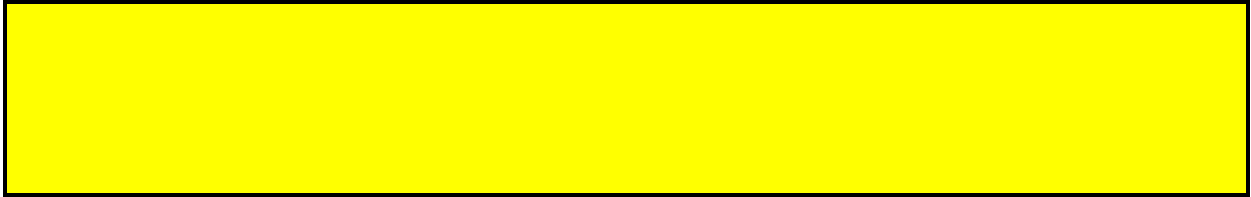
当年度の計画における目標値	再エネ証書かつ再エネ電源利用率	17.01%
	新設再生可能エネルギー利用率	0.00%

(再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の考え方)

太陽光発電所普及に向けての活動を行う。

7 メニューの多様化に係る措置

(多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方)



メニューごとの再生可能エネルギー利用率等

メニュー		当年度計画における都内供給					
		電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)		供給する電気の属性			
		電源種	利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューA			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
	調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
	-		-				
	再生可能エネルギー 利用率		-				
	-		-				
	再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		-				
	-		-				
	新設再生可能エネル ギー利用率		-				
	-		-				
メニューB			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
	調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
	-		-				
	再生可能エネルギー 利用率		-				
	-		-				
	再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		-				
	-		-				
	新設再生可能エネル ギー利用率		-				
	-		-				
メニューC			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
	調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
	-		-				
	再生可能エネルギー 利用率		-				
	-		-				
	再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		-				
	-		-				
	新設再生可能エネル ギー利用率		-				
	-		-				

メニュー		当年度計画における都内供給					
		電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)		供給する電気の属性			
		電源種	利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューD			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
	調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
	-		-				
	再生可能エネルギー 利用率		-				
	-		-				
	再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		-				
	-		-				
	新設再生可能エネルギー 利用率		-				
	-		-				
メニューE			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
	調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
	-		-				
	再生可能エネルギー 利用率		-				
	-		-				
	再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		-				
	-		-				
	新設再生可能エネルギー 利用率		-				
	-		-				
メニューF			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
	調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
	-		-				
	再生可能エネルギー 利用率		-				
	-		-				
	再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		-				
	-		-				
	新設再生可能エネルギー 利用率		-				
	-		-				
メニューG			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
	調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
	-		-				
	再生可能エネルギー 利用率		-				
	-		-				
	再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		-				
	-		-				
	新設再生可能エネルギー 利用率		-				
	-		-				

メニュー		当年度計画における都内供給					
		電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)		供給する電気の属性			
		電源種	利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューH			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューI			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューJ			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューK			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				

第1号様式 その4

8 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度(2030年度)の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	600	0.15%	2024年度以上	2024年度以上	2025年度以上	2025年度以上
前年度の計画における目標値	600	0.15%	2023年度以上	2023年度以上	2024年度以上	2024年度以上

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策、今後の開発の見通し等目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料として発電した電力を利用しており、今後も継続利用する予定であります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

(火力発電所における具体的な地球温暖化対策について取組状況および今後の取組計画)

■ 群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、運用改善により燃料量を削減し、熱効率向上を図っています。
■ 福島県相馬市の相馬エネルギーパーク合同会社及び福岡県北九州市の響灘エネルギーパーク合同会社において、木質バイオマス燃料をカロリーベースで最大約30%を混焼させることができるほか、国内最高クラスの熱効率を実現した設備による効率的な発電が期待できる最先端の発電所を運用しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策促進の働きかけに係る措置

■ 省エネルギーの提案、ESCO事業の推進により、引き続き地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■ 全体的に太陽光発電所普及に向けての活動を行っております。
■ CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。